

『資本論』の現代化にむけて（序説）

長 島 誠 一

はじめに

カール・マルクスの主著『資本論』全3巻は、19世紀後半のイギリス社会と、イギリスを基軸とした世界市場を目の前にしながら、資本・土地所有・賃労働に立脚する諸階級から構成される近代社会の「理念的に平均化された資本主義」の内的編成（構造）と運動法則を分析したものである。それは、資本制商品経済一般の特徴と矛盾、その特殊歴史的性格を解明したものであるがゆえに、21世紀初頭の資本主義（現代資本主義）の解明にとっても一定の有効性を持っている。しかし『資本論』を越えた次元の諸研究は残されたし（いわゆるプラン問題）、資本主義は自由競争資本主義から独占資本主義に段階的に転化し、第2次大戦以後は、国家の役割が飛躍的に増大した国家独占資本主義になった。その意味において現代マルクス経済学は、『資本論』体系と現代資本主義との間にある二つのギャップを埋めなければならない。

その際、『資本論』で明らかにされた内的構造と運動法則のどの面が現代資本主義でも生きているのか、どの面で変化し変容しながら運動法則が作用しているのか、あるいはどの面がいっそう深化しているのか、という基準で経済学体系を構築していかなければならない。マルクス経済学の一部には、『資本論』を労働力商品を中心として純化した体系（宇野原理論）は変更すべきではなく、それからの「乖離」をすべて脱資本主義化と理解しようとする人々がいる。しかしそれは、原論体系を宇宙のかなたに飾っておくようなものであり、主観的にはともかく客観的には、現実世界からは遊離してしまった観念の世界に『資本論』を追いやってしまうことになる。また、『資本論』での資本主義の一般的分析は、現代資本主義分析の基準となるとの考え方も根強くある。『資本論』を基準とすること自体は正しい態度であるが、基準として生かしていけるためには、現実がどうなっているかを明らかにしなければならないはずである。そのうえで、基準としての内的構造なり運動法則がどのように形態変化しながら貫徹しているのか（変容論）を、現代資本主義の構造論と運動論として展開しなければ、そもそも基準とすることの意味が失われてしまうだろう。

したがって、『資本論』を現代化させ、現代資本主義分析にとって有効な体系にするために、（1）『資本論』とマルクスの経済学批判プランとのギャップ、（2）自由競争資本主義と現代資本主義のギャップを埋めるために、二つの上向（景気循環や「プラン完成」への上向と、

『資本論』の現代化にむけて（序説）

段階的上向）の必要性・方向・論点などを広く提起することを、本稿の課題としたい¹⁾。

1. マルクスの経済学批判プランと『資本論』

マルクスは、経済学の研究と執筆活動のいろいろな時期に、エンゲルスやクーゲルマンなどへの書簡や自分自身の書物（『経済学批判』）において、自分の経済学批判の壮大なる体系のプランを伝えていた。後に、現行の『資本論』全3巻は、このプラン中のどこまでを扱っているのかをめぐって、『資本論』研究者の間でプラン論争が起こった。周知のようにプランは以下のようになる。

I 資本（ α 資本一般 β 競争 γ 信用 δ 株式会社） II 土地所有 III 賃労働 IV 国家
V 外国貿易 VI 世界市場

プラン論争そのものに入り込むことは本稿ではできないので、筆者の見解のみを述べておこう²⁾。現行の『資本論』全3巻の体系がプランのどの範囲までを解明しているかについていえば（プラン論争）、基本的には資本一般であるが、資本の説明に不可欠な限りにおいて、競争・信用・土地所有・賃労働の基本規定がなされている、とするのが筆者の立場である（プランの「両極分解」・「資本一般の拡充」説³⁾）。しかし筆者は、プランの前半（I～III）については、資本一般以外の競争・信用・株式会社・土地所有・賃労働についても、その固有の領域と解明すべき課題が残されていると考える。しかし自由競争時代のそれぞれを解明することよりも、現代資本主義の競争（独占的競争）・信用（不換銀行券制度）・株式会社（企業集団や多国籍企業）・土地所有（私的所有の存続と土地所有階級の消滅）・賃労働（分断化と管理体系）、などとして分析すべきである。プランの後半（IV～VI）についても、類型論としての段階論としてしまうのではなく、世界経済論として理論的考察の対象としなければならない、と考える。本項では、プランの現代的上向のための構想を示しておきたい。

前半体系はクロード・システム（閉鎖体系）を想定した理論的展開であり、それはまた資本主義の一般的運動法則の現代的貫徹論でもある。しかし、現代資本主義はマルクスの時代の資本主義から変貌している。自由競争は独占に転化し、独占的大企業同士の独占的競争と競争の市場での過当競争ぎみの自由競争とに分裂している。信用もすでに指摘したように、不換銀行券制度になり金本位制ではなくなっている。株式会社は全面的に支配の形態となった。株式会社制度を展開することが、マルクス以後のマルクス主義者に課された課題となったといっていだらう⁴⁾。労働市場は独占的大企業下で分断されているが、「資本＝賃労働」関係はますます深化・拡大している。土地所有については根本的に再考しなければならない。今日の土地所有の基本的形態は、企業所有であり、土地所有者階級は消滅していると考えざるをえない。そして前半体系は、国家論によって締めくくられなければならないだらう。マルクス自身、「国家によるブルジョア社会の総括」として国家論を展開する構想だったように、

国家の機能と、その現代的形態である金融寡頭制（政・官・財複合体制）の分析が必要不可欠である。その際、現代資本主義が生みだしている諸矛盾を解決するためには社会主義が必然的であり、それにいたる移行のプロセスなり政策・運動論を作るためにも、資本主義社会と市民社会の相互関係をはっきりさせる必要がある。したがってクロズド・システムでの分析は、「資本＝賃労働」関係が全面的に支配し、資本関係は独占的競争と非独占的自由競争に分裂し、土地所有者階級は消滅している世界、を想定することになる。

後半体系は、当然のことながら、オープン・システム（開放体系）として分析されなければならない。その際、解決しておかなければならない問題は、国民経済と世界経済との関係である。資本制生産様式（資本制社会）は、16世紀初頭ごろオランダやイギリスやフランスを中心として、勃興する資本家階級と絶対王政とが同盟を結んだ国民経済として成立した。オランダを中心としたネーデルランド地方は、スペインから独立し、「市民・民族革命」によって資本主義をいち早く確立した。それと同時に、オランダを覇権国とするヨーロッパの中心諸国は、環大西洋経済圏ともいべき世界経済を作りだした。このように、国民経済と世界経済は歴史的にもほぼ同時期に形成されたといえる。ひとつの世界システム（世界市場）が形成されたのであるが（もちろん資本主義システム内部に入らない外部世界もまだ存在していた）、世界が同時に資本主義化したのではない。中心諸国では「資本＝賃労働」という資本主義的生産関係が成立しないし形成されていたが、半周辺的地中海世界は「分益小作」労働であり、周辺のアメ리카大陸やカリブ海地域は黒人奴隷労働にもとづくプランテーション経営であったし、アフリカは資源と奴隷の供給地域であった⁵⁾。しかも、その中心にはオランダという国民経済が君臨しており、世界全体の統治機構は不在であり、中心国や半中心国が周辺地域を植民地として支配統治していた。この国民経済と世界経済との関係は、現代でも基本的には継承されている。すなわち、世界全体に「資本＝賃労働」が展開しているのではない。奴隷労働は現代でも存在するが、それほど経済活動には関与しなくなったが、発展途上国では、家族労働や封建的・共同体的労働や自己労働（自給自足経済）がいまだに圧倒的に多い。また、世界のヘゲモニーを握っているアメリカ合衆国は、依然として国民経済の枠組みを保持し、それが経済的・政治的・軍事的なアメリカ支配を世界全体に展開している。EUのような地域統合は新しい20世紀末からの動きであり、今後東アジア共同体構想や環太平洋経済圏構想がどう具体化されていくかは注目しなければならないが、それは国民経済と世界経済の中間に地域統合が入り込んできたような関係であり、諸国民経済・諸国民国家の対立と協調の関係（国際関係）から世界経済が構成されている点には変化がない。けっして、世界政府が形成されているのではない。国連などの国際的機関は重要ではあるが、それほど権力基盤を持っていない。

2. 自由競争資本主義（資本主義一般）と現代資本主義

筆者は、資本主義発展の段階的時期区分としてつぎのように考えてきた。（1）封建制社会から資本制社会への移行期（本源的蓄積期の資本主義）、（2）資本主義の確立期（自由競争資本主義）、（3）資本主義の成熟と変質期（独占資本主義）。そして戦後の現代資本主義は、独占資本主義であるが国家の経済過程への組織化・管理化が進んできた資本主義であるから、国家独占資本主義と規定してきた。この用語は、マルクス経済学内部ではあまり使われなくなってきた。旧ソ連のスターリン主義下の教条的マルクス主義の影響から「解放」されようとして、この用語を放棄する人たちもいるが、現代資本主義の規定としては正確だと思う。宇野弘蔵の三段階論では、ロシア革命以後は社会主義への過渡期となる。レーニンが帝国主義（独占資本主義）の死滅性を論じたが、その後、資本主義世界は1世紀近く生き延びてきたのであり、21世紀初頭においてはソ連の解体と中国の「市場社会主義」化によって、全世界にグローバリゼーションが席卷している現実をどう説明するのだろうか。現代資本主義論を本格的に展開しようとするならば、こうした段階区分では現代資本主義はロシア革命以後となるだろう。現代資本主義の社会主義への移行を問題にする点においては首肯できるが、独占資本主義も国家独占資本主義も、それなりに資本主義社会としての経済原則や社会原則を充たしてきたがゆえに、強固に生き延びてきた現実を無視することはできないはずである。独占資本主義概念は使わず、資本主義を1930年代までの前期と第2次大戦後の後期に分ける見解もある。この見解は、現代資本主義における国家の役割を重視しようとするのであれば、そのかぎりでは首肯できるが、自由競争が独占に転化したことの理論的・歴史的分析を放棄するものとなる恐れがある。最近、現代資本主義は新しい「段階」なり生産様式に入ったとして、「グローバル資本主義」とか「情報資本主義」と規定する人たちも登場してきた。たしかに、グローバル化や情報化は新しい局面をもたらしている。「グローバル資本主義」規定についていえば、戦後の資本主義（国家独占資本主義）に取ってかわる新しい「段階」なり「生産様式」となるかどうかは、今後の推移を慎重に見なければならぬと考える。グローバリゼーションについていえば、前節で簡単に説明したように、資本主義は成立のときからグローバル化を推進してきたのであり、ことさら新しい展開ではない。それが資本主義の段階的变化とともに、独占資本主義においては植民地再分割闘争と資本輸出が典型的となり、現代では多国籍企業によるグローバル化であり、しかも現在までは、金融の利害を先頭としたアメリカ金融資本の世界的展開として実現されてきた。今後、アメリカのヘゲモニーがどう推移するか、反グローバル運動の動向も注視しなければならないし、あるいはドルの暴落や大恐慌などによるグローバリゼーションの崩壊の可能性も視野に入れておく必要がある。 「情報資本主義」規定についていえば、たしかに情報通信革命は、生産・流通・信用関係をも

とより科学＝産業革命や生活様式にも大きな影響を与えているが、それは問屋制手工業・工場制手工業・機械制大工業・オートメーションなどの生産様式の変化であり、段階区分の有力な指標と考えられる支配的資本の蓄積様式の変化とはなっていないように思える。

このような段階区分からすれば、現代資本主義論は、資本主義の一般的分析、独占資本主義論、国家の政策体系、といった「三層構造」の体系となるだろう⁶⁾。レーニンの独占資本主義論は「重ね餅」だとする論評があるが⁷⁾、それでよいと考える。すなわち、資本主義一般の体系（それは現行の『資本論』体系のままでは不十分であり、プラン前半にまで拡充する必要があるが）に独占と国家を立体的に重ねた三層の構造と動態（循環と発展）を、現代的にグローバル化が進展する世界経済を視野に入れながら、解明していくことになるだろう。

3. 国家論の確立へ

『資本論』を現代化して現代資本主義を分析する際の重要課題として、国家論と唯物史観（次節で考察）を取り上げておこう。

(1) 国家論

マルクスは 1857 年の著述プランの第 3 項目として、「国家の形態でのブルジョア社会の総括。それ自体との関係での考察。『不生産的』諸階級。租税。国債。公信用。人口。植民地。移民。」を予定していた⁸⁾。エンゲルスは、「社会から出てきながらも社会の上にたち、社会からますます疎外していくこの権力が国家なのである」⁹⁾とし、支配階級が私有財産を保護し、秩序を維持し、共同社会事務を行うとした。また、「国家は全社会の公式の代表者であり、目にみうる一団体に全社会を総括したものであった。」¹⁰⁾とし、市民社会の総括者としての国家について述べている。マルクスもエンゲルスも、「近代国家権力はたんにブルジョア階級全体の共通の事務を処理する委員会」と規定した¹¹⁾。「国家の形態でのブルジョア社会の総括」の内容を、宮本憲一氏は 5 点に要約しているので、この分類にしたがって整理していこう¹²⁾。

階級国家 資本制社会を包摂した産業資本の自由な利潤獲得（価値増殖）を保障するのが、資本制国家の基本的任務である。それを妨害する敵対的行為や人物や団体に対して、国家は階級的性格を露骨にあらわしてくる。資本としての価値増殖活動の基礎にある私有財産制を脅かすような行為（たとえば強盗・詐欺・放火など）に対しては、「公正な社会的ルール」を法律によって強制し、それに違反したものに対しては裁判権と警察力によって処罰する。また、正常は労使関係（正常な搾取関係）を破壊するような労働者階級の権利要求運動（たとえばストライキや大規模な街頭デモなど）に対しては、直接に警察力や軍隊という暴力機関を動員して弾圧・鎮圧する。こうした階級社会を総括する国家であることを無視することはできない。しかし支配階級の利害といってもその内部にはさまざまな内部対立があるし、対

『資本論』の現代化にむけて（序説）

立する諸階級（労働者階級と土地所有階級）との階級闘争を調整しなければならない。諸階級の利害の複合的・総合的作用の結果として、支配階級総体の利害が貫徹する。マルクスとエンゲルスが資本総体の共同委員会と規定したのは、正しい現実的な見方である。

生産の一般的共同社会的条件の創設・維持管理 資本の価値増殖運動（資本循環）のいわば土台として、さまざまな外部経済（インフラストラクチャー）が存在する。たとえば、道路・港湾・鉄道・空港などの運輸機関、電信・電話などの通信放送施設、工業団地・工業用水・エネルギー施設・多目的ダム・共同防災施設・共同研究機関などの、いわゆる産業基盤である。こうした外部経済は、私的資本が経営し負担することは不可能なので（可能なら内部経済化・民営化されるし、それが公共性のために規制されることもある）、国家が国民全体から徴収した税収入でもって負担する。

生活の一般的共同社会的条件の整備 市民とくに労働者の生活のためには、上下水道・公園・医療衛生施設（病院やゴミ処理施設）・社会福祉施設（保育所・老人ホーム・職業訓練所・職業安定所）・交通通信施設などの共同消費機関が、必要不可欠である。また、さまざまな自然災害を予知し防災し回復するための防災機関も必要になる。さらに、学校などの公教育施設も必要不可欠である。都市過密化が進めば進むほど、生産力水準が高まれば高まるほど、また福祉国家政策や民主主義が進展すればするほど、こうした共同消費機関・防災機関・教育機関の必要性は高まってくる。こうした活動や施設は共同社会的であり、私企業の利潤採算に合わないから、国家とくに自治体にゆだねられる。民営化される場合にも、さまざまに規制が加えられる。

商品・貨幣・信用の一般的条件の整備 各国の通貨（中央銀行券）は国民的制服をまわっており、世界的には金しか世界貨幣として機能しなかった。国家はその国の通貨発行券をもっており、発行に際してはさまざまな規制権をもっている。中央銀行や公信用制度は、国家が作り運営しているのである。その際に、国家は法律によって通貨単位の度量標準を決めることによって、貨幣名称が確立する（円とかドル）。さらに、地理上の測量、経済統計の作成、気象観測、交通安全施設などを維持・管理して、全国的に一律化したルールを整備する。産業資本主義をいち早く確立したイギリスにおいても、国家は財政支出とともに、中央銀行政策として金融政策を展開していた。金本位制を通じて、イギリスの金融政策は全世界に影響を与えていた。国際的な金の流出入が、中央銀行の金管理によって調整されていた、ともいえる。

地域社会の統一と管理 国家は、本源的蓄積過程に暴力的に介入してきた。もともと本源的蓄積は、経済法則によって自動的に進行したのではない。血で血を洗うような生臭い階級闘争であった。暴力的な賃金労働者の形成過程が本源的蓄積の本質であるが、国家はこの過程の助産婦のような役割をした。すなわち国家は、農民の自由な移動や職業選択を制限するさまざまな慣習的装置を廃止することによって、労働力の商品化を促進した。また、本源的

蓄積期には労働力が不足しているから、法律は、「これ以上働かなければならない」（労働日の延長）とし、「これ以上高い賃金で雇用してはいけない」（高賃金の禁止）とした。資本に有利に、賃労働には敵対した。これに違反した労働者は、国家権力によってどんどん処罰された。一度ならず違反した労働者の額には見せつけのために焼印を押したり、処刑することもあった。また、農民からの債務の取立てや、農村から追い出された農民の都市への定住化の過程で、国家はさまざまな権力を行使した。まさに本源的蓄積期の国家は、露骨に階級国家としての性格を発揮したといえる。

資本制社会の発展は、農村の過疎化と都市の過密化を生み出してきた。それと同時に地域間の諸矛盾が生まれるので（都市問題や農村問題）、国家は自治体を下部機関としながら地域間矛盾の調整に乗り出す。市場の全国的な統一、初期独占や土地所有者の特権の排除、交通・通信手段のネットワーク化と集権化を進める。

環境や資源の管理 資本主義経済は、生産力を飛躍的に高めながらも、貴重な環境を破壊し、貴重な資源を浪費してきた。環境破壊や資源の浪費に対しては早くから規制がはじまっていたが、現代の環境破壊に見られるように実効がなかったといえる。地球規模での環境破壊が進み、人類全体の生命危機が進行してしまっている現代においてこそ、国家は環境や資源を合理的に管理しなければならないし、自然を科学的に制御し、自然と共生できるような社会経済システムを作り上げなければならない。

国家の統合機能 — 資本主義社会と市民社会 国家によるブルジョア社会の総括の内容は以上のように整理できるが、ブルジョア社会とは資本主義的に編成された市民社会とってよいから、どのように編成されているのか、いいかえれば資本主義社会と市民社会とがどのような関係にあるのかを考えておこう。宮本憲一氏は、国家の総括業務を大きく権力事務と共同管理事務に分けて、両者の関係について次のように規定している。「したがって、国家の役割は、権力的事務と共同事務とが並列して存在するのではない。両者の性格はつねにメダルの表裏の関係にあって、この社会の下では、権力的総括として統一されている。どのような国家の役割が中心になるかは、民主主義制度が確立した現代では、国民の世論や運動に規定され、支配政党が決定権をもつが、長期的には資本主義の生産関係とそれにもとづく財政に制約されている。」¹³⁾。このように両者は「メダルの表裏の関係」にあり、どちらの業務が中心になるかは、短期的には世論や運動、長期的には資本主義の生産関係と財政に規定される、としている。注目すべき見解であるが、市民社会というのはある意味では超歴史的に存在してきた共同体的社会であり、そこでは超歴史的な社会原則が実現されていく世界でもある。この意味では、資本主義的な価値関係を生産関係とみ、超歴史的な使用価値視点を生産力とみれば、市民社会は生産関係によって包摂されている生産力の体系、いいかえれば生産関係を剥ぎ取ったときに残る生産力の体系とみることができる。そして社会の再生産という観点からみるならば、資本の価値増殖運動によって「資本＝賃労働」という生産関係が日々拡

『資本論』の現代化にむけて（序説）

大・深化しながら再生産されることを通じて、生産力の体系も日々再生産される関係にある¹⁴⁾。両者の関係はまさに「社会的再生産の表裏」関係であり、社会原則（実体）が資本主義的に（形態的に）実現していることにほかならない。そして、市民社会の立場から、資本制社会の日々の再生産と実践の過程で、現に生みだされていたり生みだされつつある社会主義的要素や運動を大きくしていく、という視点に立つ必要がある。

4. 唯物史観

現代資本主義の危機の一つは、システム全体を統合化する機能が衰えてきたことにある（システム統合の危機）。その解決の方向性を考えるためには、システム全体を考察しなければならない。いいかえれば、経済学の土俵だけで考えるのではきわめて不十分であり、主体としての人間が働きかけ作り運営するとともに、それに支配されている社会システム全体を構想するのが、マルクスやエンゲルスの唯物史観（弁証法的唯物論）の原点であると考えられる。本節では、高島善哉¹⁵⁾が提起していた生産力と生産関係とイデオロギーの立体的関係を検討する。

（1）生産力¹⁶⁾

労働は人間の主体的実践である 生産とは単なる物作りではなく、人間の主体的な実践活動である。人間は生産活動をするにあたって生産手段（労働手段と労働対象）を使用し、動物一般のように単なる生殖本能でモノを作るのではなく、科学・技術という知識を利用しかつ目的意識的に生産する。いいかえれば、作るもののイメージをあらかじめ決め、その生産に必要な資源や労働力をいろいろな方法で配分することを決めてきた。こうした人間固有の労働は、エンゲルスがいうように、地上に降り立って直立の生活を始めた類猿人以来の発展過程によって形成されてきた。こうした労働過程を繰り返しながら、人間はモノを豊富にし、頭脳を発達させ、さまざまな文化を創ってきた。その意味において、労働とは本来の人間の主体的・積極的活動であり、創造的な活動である。また個々人が持っている潜在的な能力を開発していく過程でもあった。

人間は社会を作り文化を創造してきた 生産を、人間と自然との物質代謝過程だけに限定するのは狭すぎる。生産力概念をもっと広げてみよう。自然も人間や文化や歴史と絡み合いながら、自然そのものも変化してきた。人間がモノを作る「自然と人間との物質代謝過程」を、本源的（自然的）生産力と呼ぼう。同時に人間は人間自身を創り再生産してきたのであり、このことを生命の生産なり人間的生産力としておこう。これは現代の日本では、少子高齢化問題とか育児問題として論じられている。生命を再生産し子々孫々に世代を繋いでいくことであり、最も根源的な生産活動といえる。こうした生産活動の舞台として、家族や地域

社会が形成されてきたともいえる。こうした場において相互に協力したり助け合ったりしながら、広い意味での教育を通して個々の人間が成長してきた。こうした人間的生産力は、介護や福祉の重要性が高まってきたことによって、ジェンダー問題とかフェミニスト経済学としても論じられるようになった。

また、人間は社会を創ってきた。選挙などは政治を作る活動の一環であり、社会や政治は教育制度を作り、そこで教えるものと教わるものとの交流がはじまる。最後に、人間はさまざまな文化を創造してきた。しかも、こうした諸活動はバラバラに行われるのではなくて、交互に密接に関連しあっている。こうした諸活動は現代では人々が分担しあって、個々人はある特定の活動に専念するようになってきている（広い意味での社会的分業）。こうした意味において、社会は分業と協業の関係から成り立っているともいえる。風土としての環境の中でさまざまな制度を作りながら、生身の人間が生活してきた。人間には三大欲望があり、食欲・性欲・睡欲をもつ人間は、ドロドロした感情の世界で喜び怒り悲しみ楽しみながら（喜怒哀楽）生活し、生産活動をしてきたのであり、未来社会の人間についての楽観主義は戒めなければならない。それが、「20世紀社会主義」の悲劇を生みだした根源であることに注意を喚起しておきたい。

現代の科学 = 産業革命 科学技術は、日進月歩のように研究され開発され応用されている。単に、それによって生産量が増大するとか労働時間が軽減されるといったような量的問題よりも、科学・技術がどのように応用・利用されているかという質的問題がより重要になってきている。科学・技術は発展すればするほど良いとする、科学・技術万能論は疑う必要がある。現代では、科学全体が商品化できることを目標とするようになってきた。かつては、個々の発明家や科学者の研究成果が科学・技術を発展させてきたが、現代では大学や民間の研究機関や政府系の研究所で研究・開発されたものが、民間企業の生産に大々的に応用されている。いわゆる産学協同であり、政府の方針は、企業に役立つような科学研究には重点的に予算を配分しようとするものに、変わってきた。こうなると、科学研究の独創性や自立性は保証されるのか。科学研究の成果は、企業化できるか否かという基準だけで判断できるだろうか。公害や薬害などはその良い例証である。本来の人間生活に役立つような科学研究や技術開発とはなにか、ということを考えなければならない。

現代の科学研究の内容上の特徴はなにか。経済学者の都留重人¹⁷⁾の要約によると、第一は、科学研究には「神への挑戦」といった性格があり、従来は科学の限界とされていた「生命の神秘性」といわれた領域が解明されようとしている。たとえば、クローン人間の誕生は倫理問題を引き起こしているし、心理とか脳の活動のメカニズムの解明に向かっている。左脳や右脳の働きとか、夢の研究とか、生と死の解明など枚挙にいとわない。第二に、この地球上では再生不可能な資源がある。石炭や石油などの化石燃料もそうである。いまの工業化のスピードをつづけていけば、やがていつかは資源が枯渇する。こうした再生不能な資源の過剰

『資本論』の現代化にむけて（序説）

使用がつづいている。第三に、自然とのバランス（生態系）を破壊する方向に生産力が発展してしまっている。地球温暖化、オゾン層の破壊、核物質の拡散などはその典型である。まさにグローバル規模での環境破壊を引き起こしてしまった。第四に、労働の非人間化が進んでいる。この最後の点については、つぎに考察しよう。

労働の主体性の回復 本来、機械は人間の労働を軽減するはずなのに、その資本主義的導入の結果は人間の機械への従属であった。マルクスが『資本論』で見事に分析しているが（分業・協業論）、現代では情報通信革命によるコンピューター化である。コンピュータを操作する人たちは、主体的で創造的な労働をしているだろうか。若いコンピュータ労働者たちが、さまざまな精神的・肉体的疲労によって職場から離れていく。こうした労働の非人間化あるいは主体性の喪失は、現代的な労働疎外にほかならない。労働疎外から労働の本来の主体性を回復することを、真剣に考えなければならない。労働者自身が働き甲斐を回復しなければならない。現代の日本において何が起きているかといえば、働き甲斐があると答える人は少数のワーキング・リッチの層であり、多くの人は働き甲斐を喪失している。自殺者がこの数年3万人を超えている。自殺の一番多い理由は高齢者の健康や生活への不安であり、第二番目は倒産や失業による経済的理由である。なかには、保険金のために殺されたり自殺するケースさえある。また、働きすぎというか働かされすぎというか、モーレツに働いた結果、「過労死」する労働者も増加してきた。もっと若い世代では、「過労自殺」も増えている。ある研究によると、その数は1万人を越えるといわれる。働いている人々の間で精神的な疲れが広がっており、躁鬱病の疑いがある人は労働者の10～20%にもなる、という調査報告もされている。

こうした労働疎外を解決する方法を真剣に考えなければならない。先に指摘した主体性・創造性・自己開発性を持った、それ自体が喜びでもあるような労働のあり方を創りだしていかなければならない。科学・技術が発展することは、本来は労働時間の短縮を可能とする。それにとまって自由時間が増大する。ところが日本は、国際労働機関（ILO）から労働時間を短縮することを勧告されている。同時に、自由時間をどのように有効に使うかという問題が重要となる。ボランティア活動や奉仕活動、あるいは自発的な農作業や森林作業などが重視されるようになってきた。農作業や森林作業は現代人の健康にも良い。そして労働が、強制された労働から芸術的活動へと変わっていくことが理想的である。こうした労働の転換を可能とするような制度とか政治体制とは何かという視点から、体制（システム）を考えることも重要である。

（2）労働過程・労働関係・生産関係¹⁸⁾

現代の労働過程 人間は、労働手段を媒介として自然物や労働対象に働きかけて（労働の投下）、新しい生産物を作り、その一部（生活手段）を消費して生命を再生産し、ほかの部分

(生産手段)を労働手段や労働対象を補充し拡大するために回してきた。こうした普遍的な経済活動を労働過程一般という。現代の労働過程の特徴は、オートメーションと機械がコンピューターによって自動制御されているところにある。そのために、労働過程そのものは機械が遂行し、労働者はコンピューターの操作やそのプログラムの作成が主要な労働となっている。労働者は簡単なレジ労働のような単純労働から、高度の知識と熟練と技術を要する科学研究労働にまで多様化している。こうした労働過程の実態を、経済学も研究しなければならない。

現代の労働関係 労働過程を実際に担うのは労働者たちである。その際の人間関係を労働関係と呼ぶ。資本主義はその生産力の発展とともに、問屋制手工業、工場制手工業（「分業にもとづく協業」）、機械制大工業、オートメーション化、自動制御システムへと変化してきた。それとともに、労働者の機械への従属化は一段と進んだ。現代の労働関係は、複雑なピラミッド型の管理・非管理体系によって作られている。指揮・命令の上層部には管理されているが、下層部に対しては管理する者として行動する立場におかれる。まさに、企業内で労働者が分断される傾向がある。この実態を踏まえた上での労働運動でなければ、労働の疎外の克服は夢物語に終わってしまうだろう。しかし、非正規社員組合の結成とか、非正規社員の地域的連絡・援助組織の形成とか、正規社員組合との連帯や加盟などの、新しい運動が起こりつつあることに注目しておこう。

現代の生産関係 「分業にもとづく協業」としての労働関係は、資本主義の下では「資本＝賃労働」という生産関係（階級関係）に転化している。この生産関係は、資本の人格化として個人資本家が支配的だったときには、人格的支配として一目瞭然としていたといえる。ところが現代では、株式会社が支配的で、所有と機能（経営）が分離されているから、「資本＝賃労働」という生産関係とそのもとでの剰余価値の搾取関係が見えにくくなっており、隠蔽化されている。資本機能は企業そのものが果たしているが、経営者の利潤は賃金化し、株式所有者の利潤部分は配当（利子）化して現象する（「三位一体」範式の世界）。個々の労働者には、直接的な眼前の管理・非管理の関係しか認識されないように、作用する。それだけ、経営者側の労務管理は巧妙化しているといえる。

（3）生産力・生産関係・イデオロギーの立体的構造

イデオロギー 生産力と生産関係の結び合った領域はいわゆる経済的土台（下部構造）であるが、その上に社会制度や思想などの上部構造が聳え立ち、その全体が社会システムを作りだしている。高島善哉にならって、イデオロギーの世界を「原初的形態」、「潜在的形態」、「顕在的形態」に区分しよう。「原初的形態」とは、生身の人間が直接に五感を通して直接体験する感性の世界とあってよいだろう。あるいは、物象化に囚われている人間が、事物に対して抱く物神性の世界とあってよいだろう。高島は、この世界を「イデオロギーの巢源」

図1 生産力と生産関係

	③ 価値増殖過程 (剰余価値生産)	⑥ 疎外された人間 搾取と被搾取 差別と被差別 支配と従属	⑨ 資本制市民社会 資本に包摂された 市民社会 国家の二重性	⑫ 階級のイデオロギー	
生産 関係	② 直接的生産過程に おける協業と分業	⑤ 社会的個体の再生産 (自由・平等・連帯)	⑧ 社会的分業 (市民社会) 経済・政治・教育の世界	⑪ 科学・技術研究	
労働 関係	① 自然と人間の 物質代謝過程	④ 個体の生産・再生産 ジェンダーの基礎	⑦ 家族の再生産	⑩ 文化・芸術・文学・ 哲学・宗教などの活動	
労働 過程	本源的生産	人間的生産	社会的生産	文化的生産	生産力

と名づけた。いいかえれば、歴史的・社会的・文化的に生活するドロドロとした人間の感情の世界といってもよいだろう。「潜在的形態」とは感性から理性へ転化した世界であり、市民社会の生産力の次元の認識活動としておこう。現実の社会は資本主義社会であるから、「資本＝賃労働」関係に包摂され転倒している虚偽化したイデオロギーの世界となっている。この段階が「顕在的形態」である。

生産力・生産関係・イデオロギーの立体的構造 生産力次元（本源的生産，人間的生産，社会的生産，文化的生産）と生産関係次元（労働過程，労働関係，生産関係）との関連と諸領域は，図1のようになる。各領域の説明は本稿では省略する。生産力とイデオロギー諸形態との関連と諸領域は，図2のようになる。生産関係とイデオロギーとの関連と諸領域は，図3のようになる。それぞれの領域は密接に関連しているが，本稿では内容には立ち入らないが，社会システム全体したがって人間の存在と活動総体を把握するためには，各領域を解明していかなければならないことになる。こうした生産力・生産関係・イデオロギーの立体的かつダイナミックな運動（変化）の再構築の上に，新しい21世紀社会主義を構想する必要があることを指摘しておこう。

図 2 生産力とイデオロギー

	③ 自然法則の意識的応用 自然破壊 自然との共生意識	⑥ 物象化 物神性	⑨ イデオロギーの変質と退廃化	
顕在段階				
	② 自然主義	⑤ 人間主義 (啓蒙主義)	⑧ 市民社会のイデオロギー	
潜在段階				
	① 自然崇拜	④ イデオロギーの巢源 (故郷) 人間の欲求	⑦ 原始的社会の中に 生きる生身の人間の情感	
原初形態				
	本源的生産	人間的生産	社会的生産	生産力 →

図 3 生産関係とイデオロギー

	③ 生産力の統御 自然破壊 労働疎外	⑥ 労働の疎外意識	⑨ 虚偽の意識	
顕在段階				
	② 産業社会 (生産力) の建設 社会保存の欲求	⑤ 利害認識 自由な批判精神	⑧ 自由・平等・連帯	
潜在段階				
	① イデオロギーの巢源 (故郷) 自己保存の欲求 (利己愛)	④ 労働関係における利害関心	⑦ 物神崇拜	
原初形態				
	労働過程	労働関係	生産関係	生産関係 →

5. 重要な論点と主張

現行『資本論』内部の問題とプラン前半体系を具体化しようとする際の、重要な論点を整理し、筆者の見解を要約しておこう。

経済力集中化の評価 21世紀初頭は、20世紀初頭と同じく、強固な独占体制が支配している。当時も国際カルテルが結成されていたが、現代ではグローバル規模で各国や各地域で独自の生産・販売・経営をする多国籍企業が、世界的な独占体制を形成している。経済力の集中（独占資本）こそ、物価騰貴や独占資本主義に固有の停滞性や腐朽性をもたらす根源である。しかし単に、独占化の弊害だけを見るのは一面的である。マルクスが資本主義の発展は社会主義の物質的基礎を準備しているとみたように、こうした独占のもとでの生産力の発展は、同時に社会主義的な計画経済を可能にする物質的基盤をも作りだしていることをも認識しておかなければならない。それと同時に、社会主義的計画経済の青写真を描くことが何よりも求められているといえる。

現代資本主義（国家独占資本主義）規定 第2節で考察したように、さまざまな現代資本主義規定が「乱立」している。筆者は、国家独占資本主義規定は少なくとも閉鎖体系としては正確な規定であり、放棄する必要はないと考えている。そしてその内容は、資本主義一般の理論、独占資本主義の理論、国家の政策体系、といった「三層構造」の体系となるだろう。資本主義一般の体系（それは現行の『資本論』体系のままでは不十分であり、プラン前半にまで拡充する必要がある）に独占と国家を立体的に重ねた三層の構造と動態（循環と発展）を、現代的にグローバル化が進展する世界経済を視野に入れながら解明していく必要がある。プラン後半体系の現代的完成が緊急の課題であるが、その次元にまで向上するときは、世界システムとか、世界資本主義なり、「グローバル資本主義」としての世界経済の骨組みを構想しなければならないだろう。世界大の国家独占資本主義連合という枠組みでは、現代のグローバル化した世界経済の分析はできないだろう。

国民経済と世界経済との関連 しかし、世界資本主義それ自体が実体として存在しているのではない。世界連邦や世界銀行や地球軍などが存在しているのではない。そうしたことを志向する国際的機関が存在しているし、世界統一化（世界革命）は追求される価値のある目標ではあるが、現実がそうなっているかのように構想するのは観念的である。現実には、諸国民国家・諸国民経済の対立と協調関係によって世界経済は構成されている。EUのような地域統合は新しい20世紀末からの動きであり、今後東アジア共同体構想や環太平洋経済圏構想がどう具体化されていくかは注目しなければならないが、それは国民経済と世界経済の中間に地域統合が入り込んできたような関係であり、諸国民経済・諸国民国家の対立と協調の関係から世界経済が構成されている点には変化がない。国境を越えるべき資本と労働が、国

境の壁によって制限されている現実の矛盾、逆の関係としては、グローバルな多国籍企業の搾取と収奪に反対する国家や国民的運動や世界的な反グローバル運動と多国籍企業との対抗関係こそ、明らかにされなければならない。国民経済なしの世界経済はありえないし、また世界経済なしの国民経済も成立しえない。こうした相互依存でありかつ対立的でもある関係こそ、結びつけて解明しなければならない。

土地所有者階級は存在しているか マルクスは、土地所有者階級を近代社会の三大階級の一つとした。現代では法人所有・自治体所有・国有が拡大し、日本の農地や山林は生産者である農家が私的に所有している。林業経営者も大土地所有者ではあるが、同時に資本家でもある。アメリカの農業は大土地を利用した機械農業であるが、その大土地を所有している人たちは同時に農業資本家でもある。また、大土地所有者も歴史的には金融資本と同盟を結び、かつ株式や金融資産の所有者であり、金融資本化（金利生活者）してきた。したがって現代では、私的土地所有は存続しているが、階級としての土地所有者は消滅していると考えるのが適切であろう。

使用価値の重視 使用価値の視点は、唯物史観でいう生産力の次元である。人間の欲望は無限的に拡大する可能性があるだけに、永遠につづく普遍的活動の世界でもある。従来、マルクス経済学はこうした生産力（使用価値）の分析は研究対象ではないとして、その研究は自然科学や商品学の対象であるとして、排除してきた傾向がある。しかし今日のサービスの多様化・複雑化、金融派生商品のような擬制的な新商品の開発、バイオ・テクノロジーを駆使した多様な食糧商品の開発などは、経済学の研究対象としなければならない。マルクスは使用価値自体を単独には分析しなかったが、そもそも価値視点と使用価値視点の統一として商品や貨幣や資本を弁証法的に分析している。また、生産力の発展（技術革新）や生産編成（協業、分業、機械制大工業など）は詳細に分析していることを、想起しなければならない。さらに独占が支配する現代では、独占的競争の主要な競争手段として製品差別化がある。使用価値上の機能（性能）はほとんど変わらない同一商品が、さまざまなモデル・チェンジによってあたかもまったく違った商品であるかのように購買させられている。こうした商品の質そのものを監視し、生命と健康の維持・増進に必要不可欠な生産物を作りだす運動は、商品経済の弊害を克服していくためにも必要であることを指摘しておこう。

マルクスの「価値蒸留法」について 周知のようにマルクスは『資本論』冒頭において、使用価値の異なる二商品の等値関係から商品の価値対象性と価値の実体を説明した。しかし筆者は、価値は労働過程と価値形成（増殖）過程において規定したほうが良いと考える。したがって『資本論』とは違って、労働の二重性論の後に労働過程を入れて価値規定してみた。そのほうが、価値の数理的規定（価値方程式）とも繋がり、理解しやすいと考えた。価値方程式は通常は二部門分割で説明されるが、三部門（労働手段・労働対象・生活手段）に拡大して規定した。

『資本論』の現代化にむけて（序説）

現代の価値尺度の機能は存在するか 周知のように、マルクスの貨幣論は金本位制の下での商品貨幣説である。しかし、金本位制が放棄されている現代においては、金が貨幣の機能を停止している。個々の商品の価値は、以下のように、一般的等価物たる金に媒介されずに直接に中央銀行券と結びつけられている。筆者は、価値は投下労働によって規定できるし存在するが、価値尺度機能は不在であると考ええる。

一戸建て住宅（＝10kgの金）＝¥20,000,000

10台の車

100着の背広

1000個の靴

1000着のワイシャツ

⋮

剰余価値と利潤の源泉 とともに、サープラス（剰余生産手段と剰余生活手段）を源泉とする双子の兄弟である剰余価値の源泉は、剰余労働手段と剰余労働対象と剰余生活手段であった。それらにそれぞれの価値をかけて集計すれば、総剰余価値となる。利潤は、剰余労働手段・剰余労働対象・剰余生活手段にそれぞれの市場価格を掛けた額になる（証明は省略）。価値と価格が乖離しているのが通常であるから、剰余価値と利潤の総計の一致は保証されていないことになる。マルクスは、生産過程における「資本＝賃労働」関係を重視し、その搾取関係が隠蔽され、利潤として現象してくることを暴露（解明）しているところに、その偉大さがある。

資本制商品経済の「自立性」 自由競争段階で資本主義経済は確立するが、その内容は、国家からの「自立化」と景気循環の「自律化」である。景気循環運動が自律的に進行することによって、資本自らが国家権力に頼らずとも産業予備軍を確保できるようになり、経済的には国家から「自立」できるようになる。しかし第3節で説明したように国家は、内部経済の外側から資本制社会と市民社会とを総括していた。こうした国家や社会制度の支えなしに商品経済が自動的に運動すると想定するのは、幻想である。したがって、資本循環（価値増殖運動）という資本の根本的活動は、階級闘争や社会制度やイデオロギーや国家との複雑な相互作用のもとで、ダイナミックに貫徹していることを重視しなければならない。制度が変わったときに、資本運動もどう変容するかを比較分析することも、重要な課題となってくる。

労働過程の変化 オートメーション、情報（コンピュータ）による機械の自動制御によって、機械制大工業のときよりもはるかに労働過程の単純化と複雑化とが同時に進行した。すなわち労働は、非熟練・半熟練労働から熟練労働にまで、単純な現場での肉体労働から情報管理労働、そして研究開発労働にまで多様化し複層化した。さらに、生産労働、事務労働、販売労働、情報管理労働、研究開発労働がネットワーク化され、その境界が付けにくくなって

いる。ネットワークで結びつけられたグローバルな諸労働が、企業内官僚制的統制システムによって陰に陽に管理・被管理のヒエラルキー構造の中に組み込まれている。そして労働市場が、独占資本と非独占資本、企業内部の上層と下層との間に分断化される傾向を生み出している。それとともに、労働者の階級意識の希薄が一方では進展している。こうした分析は、労働運動論にとって必要不可欠であろう。

再生産表式の拡充 マルクスの再生産表式は、流動資本モデル（二部門分割）での価値量で表現されている。景気循環論次元で再生産表式を応用するために、三部門（労働手段・労働対象・生活手段）に拡充し（固定資本の導入）、価値（価格）と物量とを分離し、市場価格次元の再生産表式を作り、再生産の均衡関係を成長論に組み替えてみた。また、軍需産業を導入して、軍需産業は余剰生産手段の再生外的消費であることを示した。

総計一致命題 自由競争段階においても、総価値＝総生産価格と総剰余価値＝総利潤の総計一致は成立しなかった。「社会的・技術的マトリックス」の固有ベクトルに等しい部門構成のときにのみ、総計一命題は成立する¹⁹⁾。その意味では、自由競争段階においても価値と価格（生産価格）は乖離しているが、相対価格は価値によって確定するある範囲内においてしか乖離できないという制約があった²⁰⁾。しかし、独占段階になると独占価格が設定されるために、価値と価格の乖離が拡大していく傾向が生まれる。これが相対価格の調整を機能不全化させはじめ、金本位制を変質させていく。

独占と商業 自由競争段階では、産業資本の流過程は自立化し、近代的な商業（資本）が誕生した。しかし産業独占の成立は、一方では商業部にまで支配力を浸透させ、商業は次第に産業独占の使用人なり代理人に転落していく傾向がでる。しかし独占的競争の有力な形態として、製品差別化競争がでてくる。産業独占が莫大な広告・宣伝費用を投じるから、その下請け的な商業活動は増大する傾向も生じてくる。もちろん、商業部でも独占化が進展することによって、本来的な商業活動は存続しつづける面もある。いいかえれば流通空費を節約する方向性と、浪費が拡大する方向性との両面を、独占資本主義はもっていることになる。現代資本主義の腐朽性を考えるときの、一つの重要なテーマとなるだろう。

再生産と信用 両者の関係については、再生産が信用の基礎となる面が重視されてきたように思われる。それはそれで正しいが、逆に、信用が再生産を規制する面も重視する必要がある。現行『資本論』の第2巻第3編では「価値どおり販売」が仮定され、すでに商品は実現されていることから出発している。しかし、商品の実現がどのように可能かを考察すべき景気循環の世界では、商品を実現する貨幣がどこから出てくるかを問題にせざるをえない。「価値どおりの販売」の前提においても、マルクス自身は、剰余価値流通に必要な貨幣、あるいは摩損した鑄貨を補填するための金供給、を論じている。さらにMEGAにおいて、マルクスは貨幣がどこから供給されるかをさかんに論じている。商品の実現を問題にすべき次元においては、貨幣の出所を問題にせざるをえない。こうした世界においては、産業資本や商業

『資本論』の現代化にむけて（序説）

資本が商品を実現させるためには、投資や消費需要がなければならない。商品を販売して利潤を得るためには、それに先行して投資需要や消費需要が決定されなければならない関係にある。消費需要は基本的には投資需要に従属するから、投資需要（資本の蓄積欲求）に応じて銀行から貨幣が供給されなければならない。具体的にいえば、固定資本の現物補填（補填投資）や蓄積基金の投下（新投資）は、前もって積み立てられているから、それらの預金が引き出されることになる。しかし、流動不変資本や可変資本としての貨幣を、産業資本は商品の実現以前には所有していない。したがって必然的に、銀行に信用を創造してもらって、投資を実行することによってはじめて、商品が実現し、利潤も獲得できるようになる。いいかえれば、投資が利潤を決定する関係にある²¹⁾。このように、信用機構は、再生産の実現のためにも必要不可欠な機構なのであることを指摘しておこう。

銀行の本質 信用論研究の中で、銀行は預金を貸し付けるのか（「預金先行説」）か、貸付（信用創造）が先行しそれが預金として返済されてくるのか（「貸付先行説」）をめぐって、論争されてきた。再生産と信用の関係を上のように処理すれば、固定資本の補填と新投資（固定資本の拡大）用の貨幣は「預金先行」となり、流動資本（流動不変資本と可変資本）は「貸付先行」となる。論争は、再生産の実体と関連してなされるべきであろう。

株式会社論の具体化 マルクスの株式会社論は、「天才的なスケッチ」に終わっている。それを本格的に展開したのが、ヒルファディングの株式会社論である。その分析は独占資本主義論としての性格もあるが、より一般的に分析されており、プランの前半体系に位置づけることができると考える。独占資本主義以降は株式会社が普遍的になってきたのだから、株式会社分析を抜きにした独占分析は、きわめて不十分なものになってしまうであろう。

擬制資本論の展開 現代のマナー・ゲーム化した資本主義（カジノ資本主義）を分析するためにも、擬制資本論の展開が必要不可欠になってきている。その際、ヒルファディングの証券取引所論も正しく位置づける必要がある。

絶対地代をどう説明するか マルクスは、農業資本の有機的構成は社会的平均的な有機的構成より低いと想定した上で、農業への参入は制限されるために利潤率は均等化されないで、市場価値が農産物価格を規制すると論じた。農業がアメリカのように高度に機械化され有機的構成が高い場合には、絶対地代は発生しないことになってしまう。その場合には、絶対地代を放棄するか、それとも農産物価格は一種の「独占価格」とするしかない。

マルクスの国民所得概念 近代経済学の国民所得論では生産と分配が一緒にされ、貨幣が支払われたものはすべて所得として計算される。マルクスの生産的労働論によれば、付加価値（新価値）を生産するのは産業と農業の労働であり、そこで生産された剰余価値が商業と銀行業の不変資本と可変資本の補填と剰余価値に分配され、残りの剰余価値は地代として土地所有者に支払われる。こうしたマルクス経済学の国民所得論を、再生産表式を基礎として明確にする必要がある。

物象化・物神性の重視 マルクスは「競争の仮象」として、価値構成説と「三位一体」範式が「必然化」する根拠と過程とを解明した。経済学批判としての『資本論』の最終目標も、この「三位一体」範式批判にあるといえる。物象化・物神性・物神崇拜論は、商品分析からはじまるマルクスの一貫した視点である。イデオロギー論の基礎としてもこの視点は有効であり、もっと重視されてよいだろう。

競争論の重視 物神化の進展と虚偽意識の発生は、具体的には競争の世界において展開する。またマルクスは、産業循環論を完成するためには競争と信用による資本の運動の現実過程の分析が不可欠であると指摘していたように、景気循環・恐慌論の体系化のためには、投資行動論や循環的物価変動論が必要不可欠となる。そのためには、競争論と資本蓄積論とが接合されなければならないだろう。

恐慌論研究における不明確性 実質賃金率の動向や、不均等発展（縮小）の内容や、投資関数などにおいてあいまいさが残されていた。また前提が不明確であったり、実現の側面（需要）と搾取の側面（供給）が切り離され、その一面しか考察しない部分的理論に終わっているものが多かった。因果関係を明確にするために、蓄積メカニズムをモデル化し、その数値解析をする必要がある。また調整様式の違い（価格調整か数量調整か）によって、循環パターン（周期）が違ってくる。さらに、資本主義の段階的発展とともに景気循環や恐慌の発現形態が変化してきたことを、解明しなければならない²³⁾。

『資本論』現代化のための論点 以上の論点は、プラン前半体系内の理論的論点である。以下、現代化するための論点を列挙しておこう²³⁾。

1 不換銀行券の性格、国家紙幣か信用貨幣か。信用論研究の中で激しく論争されてきたが、不毛な論争であったようである。国家紙幣説は、マルクスが『資本論』第1巻の流通手段ところで説明した「紙幣流通の法則」を、そのまま現代にも適用してインフレーションを説明しようとしてきた（「貨幣的インフレ論」）。これでは貨幣数量説になってしまい、現代でも資本の蓄積要求に応じて信用貨幣が供給され、必要がなくなれば中央銀行に還流していくメカニズムが作用していることを、無視することになるだろう。筆者は、信用貨幣説である。

2 現代では、環境問題がグローバルな規模で激化してきた。それを解決できる社会経済システムの建設が、緊急の課題となっている。マルクスやエンゲルスは、物質代謝論とか合理的農業論という視点からのエコロジーを論じている。社会主義とエコロジーとの関連（緑の社会主義）や唯物史観と生態史観との統一をはかる必要がある。

3 商品化の一層の進展によって、土地の商品化も進み、土地物神にとりつかれる（「土地神話」）。現代では、担保物件としての土地所有が証券化され、売買されるようになっている。現代資本主義の投機化によって、土地の商品化はさらに進展したといえよう。それとともに自治体や政府の所有する土地も増大してきた。土地問題は経済学的に解明されていないように思えるが、農業問題とともに解明の必要がある。

『資本論』の現代化にむけて（序説）

4 労働力再生産機構の複雑化。現代では社会保障や社会福祉の充実によって、労働力の再生過程は複雑化しているし、国家が租税や財政によって深くかかわるようになった。また戦後の実質賃金の上昇は、労働力の価値の増大と考えてよいのだろうか。

5 現代では労働過程の単純化と複雑化が同時に進行し、かつ独占・非独占の格差や企業内部の管理機構によって、労働者の分断化攻勢が強まってきた。労働組合運動はこうした分断化攻勢と闘わなければならぬが、どのように分断化された労働者相互の連帯を創り出して行ったらよいだろうか。

6 マルクスは、資本蓄積の歴史的法則として、当時のイギリスの相対的過剰人口を実証した。現代の相対的過剰人口は、不安定就業者として実証分析されている。「格差社会」の実態解明としても重要である。

7 現代では大衆資本主義現象が顕著で、少数のエリート対大衆、といった構図で社会を捉える見方もある。また人間を同質化し、それを所得水準で区分する社会階層論もある。それぞれ一定の社会分析上の有効性を持っているが、同質化し単なる量的な差異なり格差に還元してしまうことはできない。やはり社会科学としては、社会的な生産関係にもとづく階級概念が必修である。現代では土地所有者階級は消滅したと考えるが、資本家・労働者・新中間階級（サラリーマン）・旧中間階級に区分した階級構成論と階級意識論は、必要である。とりわけ、現代的な金融寡頭制としての政・官・財複合体制に対峙すべき階級論が、重要性を増している。

8 景気循環の現代における変容論を展開することは、現代資本主義の下で平均化機構（相対価格調整機構）がどの程度作用しているのかを解明するポイントでもある。現代では価値尺度機能が不在とする見解や、価値尺度機能は麻痺しているとの見解は傾聴に値するが、その妥当性を判定するものこそ、景気循環変容論であり相対価格調整機構論であることを指摘しておこう。

注

- 1) 本稿で提起する現代の原論体系の内容については、今年の春に出版する予定である（『現代のマルクス経済学』（仮題）桜井書店、2007年4月）。
- 2) プラン論争の簡潔な要約については、『経済学辞典』第3版、岩波書店、の「プラン論争」の項目（佐藤金三郎執筆）がわかりやすい。
- 3) 佐藤金三郎『『経済学批判』体系と『資本論』』『経済学雑誌』第31巻第5・6号、1954年。周知のように宇野三段階論は、プランの前半部分を『資本論』は解明しており、それを原理論として「純化」し、後半部分は段階論として分離させた。その段階論の方法と内容については、宇野学派の内部でもさまざまな見解があり、統一したものは不在のようである。
- 4) 『資本論』以降、株式会社論を展開したのは、ルドルフ・ヒルファディング『金融資本論』である。ヒルファディングは、『資本論』の延長線上に金融資本分析をしようとしたために、段階認識がレーニン『帝国主義』より弱い、プランの具体化としてはかえって優れたものとなってい

るように思える。

- 5) イマヌエル・ウォーラステン著、川北稔訳『近代世界システム』I, 岩波書店, 1986年。
- 6) こうした方法論は、北原勇・鶴田満彦・本間要一郎編『現代資本主義』（『資本論体系』第10巻、有斐閣、2001年）の第1章『『資本論』体系と現代資本主義分析の方法』（北原執筆）や、増田寿男・澤田幸治編『現代経済と経済学』（新版）有斐閣、2007年、の序章第3節「経済学の対象と方法」（増田執筆）と、基本的には同じである。
- 7) 大内力『経済学方法論』（経済学体系第1巻）267～270頁。大内段階論は、世界経済レベルでのポジとネガの関係、すなわち先進国イギリス（基軸）と後発国ドイツ（副軸）とした一種の「国際的不均等発展論」となっているように判断できる。（大内力『帝国主義論』上・下、（著作集第4・5巻）東京大学出版会、1985年）。しかし、かつて大内氏は現代資本主義を国家独占資本主義と規定し、しかも恐慌論をベースとした「法則変容論」を展開した（『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年）。宇野派の中でこの大内国家独占資本主義論を展開しようとしてきたのが、馬場宏二氏と加藤榮一の一連の現代資本主義論である。
- 8) マルクス『経済学批判』岩波文庫版、306～307頁。
- 9) エンゲルス『家族・私有財産・国家の起源』（『マルクス＝エンゲルス全集』大月書店版、第21巻、169頁）。
- 10) エンゲルス『反デューリング論』（全集、第20巻、289頁）。
- 11) マルクス＝エンゲルス『共産党宣言』（全集、第4巻、477頁）。
- 12) 宮本憲一『現代資本主義と国家』岩波書店、1981年、76～79頁。
- 13) 宮本憲一、前掲書、80頁。
- 14) こうした整理は、本間要一郎氏の解説に近い。本間要一郎「解説 価値論の復位について」（山田秀雄編『高島善哉 市民社会論の構想』新評論、1991年）
- 15) 高島善哉『時代に挑む社会科学』（著作集第9巻）こぶし書房、1998年、第二部。
- 16) この生産力の部分は、拙著『経済と社会』（桜井書店、2004年）の第4講と基本的に同じである。入門書であるために専門的研究者の目には触れにくいので、本稿で再論しておく。
- 17) 都留重人『体制の変革を求めて』新日本出版社、2003年、217～225頁。
- 18) もっと掘り下げた平易な説明については、拙著『経済と社会』の第5講、参照。
- 19) 転化問題をサーベイした文献として、高須賀義博『マルクス経済学研究』新評論、1979年、第3章、参照。
- 20) 置塩信雄・中谷武「相対価格の許容範囲」『大阪経大論集』1992年5月。
- 21) 拙著『現代の景気循環論（第2版）』桜井書店、2007年、100～101頁。
- 22) 筆者の見解については、拙著『景気循環論』青木書店、1994年、拙著『現代の景気循環論』桜井書店、2006年、参照。
- 23) 注1の刊行予定の書物で、筆者の見解は展開されている。

— 2007年11月30日受領 —